

No.578 (改題538号)
2021年
4月27日(火)

新社会兵庫



週刊 新社会

発行所: 新社会党
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三成工業ビル3F
TEL. 03(6380)9960 FAX. 03(6380)9963

新社会党兵庫県本部 神戸市中央区中山手通5丁目2-3 ☎078(361)3613 FAX078(361)3614 毎月第2、第4日曜日発行 購読料月400円(1部200円)郵便振替:01120-7-16805

労働組合つぶしを許さない
関西生コン支部 県内3か所で集会
弾圧をめぐって



神戸集会には66人が参加して小谷野毅さんの問題提起を聞いた=4月9日、神戸市動労会館

生コン業界の労働者を企業を越えて組織している産業別労組である全日建連帯労組関西生コン支部(以下、関西生支部)の当り前の労働組合活動に対して、延べ89人もの逮捕を行うなどの未曾有の大弾圧が加えられていることに対して、この攻撃は労働組合・市民運動そのものへの弾圧だとして、昨年10月に結成された「労働組合つぶしを許さない兵庫の会」が4月7日から9日の3日間、尼崎、加古川、神戸の県内3か所で連続的に「労働組合つぶしを許さない地域集会」を開いた。異常な弾圧の事実をより広く知ってもらい、反撃への連帯を広げることがねらいだ。

3会場で講演した小谷野毅全日建連帯労組書記長



そのうち、9日の神戸集会では、「兵庫の会」呼びかけ人の1人である岩佐卓也さん(神戸大学大学院教員)が主催者あいさつ。関西生支部をめぐる裁判の判決にふれ、「組合員と雇用関係のない企業に対する違法な行動だ」という形式的で狭い労使関係の認識が論拠になって

「企業を越えた産業別の労使関係、労働運動こそあるべき姿。そうした方向性への契機に」と訴えた。

つづいて、ヘイト集団をも使った悪質な生コン業界による関西支部への攻撃の映像を映像で見たあと、小谷野毅さん(全日建連帯労組書記長)から「関西生コン事件」私たちに何を問いかけて



(上)73人が参加した阪神集会=4月7日、尼崎市、(下)51人が参加したはりま集会=4月8日、加古川市

た事件だと概括的に説明。さらに、企業の枠を越えた労働条件の決定、労使の協力での業界再建、協同組合の発足と共同受注・販売による適正価格・適正労働条件・品質確保の実現、政治闘争の取り組みなど、関西支部の労働運動の戦略と成果を紹介し、だからこそ労働組合つぶしの大がかりな不当労働行為や刑事弾圧だと、弾圧の経緯とあらましを報告・解説した。そして、この弾圧事件の背景として、労働運動の弱体化の中でストライキの不当勾留を強いられた。今回の一連の弾圧は、労働組合のストライキを「威力業務妨害」(大阪府警)、工事現場で法令順守を啓発する「コンプライアンス活動」を「威力業務妨害」や「恐喝」(滋賀県警)とし、子どもを保育所に預けるために就業証明書の発行を求めた

訪れる人が少ない桜吹雪の公園を歩いた昨春からあった1年が過ぎた。自粛生活の反面、政治家・官僚の会食や中途半端な緊急事態宣言の発出・解除に「自分で気をつけていたらよい」と考える人が増えたのか、今年年の桜の下は、飲食こそ少ないが人出そのものは多くなったように見えた▼救世主のように言われるワクチンも1回目より2回目に発熱などの副反応が多く出ているらしい、接種翌日は仕事を休むなどの対策が必要と医師が発言している▼コロナ禍の巣ごもりでフレイルにならないように予防を、との注意喚起。誰とも話さず機会がない、ほとんど外出しないなどから、鬱々とした気分、認知症低栄養、足腰の急激な衰えが、高齢者を中心に増えている現実がある▼支え合う「人のつながり」の希薄さが見える。自己責任、もしもに備える自己防衛が健康を害することと繋がっている。そして何より、1年前はエッセンシャルワーカーと持ち上げられたが、その労働環境の改善は放置されたままの介護・看護等従事者の人手不足は一層厳しい▼迎える憲法記念日。人として生きるための制度改善やジェンダー平等を求める運動とも合わせ、国にその責務を強く迫る憲法闘争について。

ひょうご (117)
描き、歩き



大中遺跡

(加古郡播磨町)

JR土山駅から別府鉄道(1984年廃線)の線路跡を整備した遊歩道「あいの道」を辿っていくと10分あまりで大中遺跡に着く。播磨大

にどって住みやすい土地であったのであろう。先土器時代(約1万年前)から古墳時代(4〜6世紀)の間の遺物が出土し、最も栄えたと思われる弥生時代後期の住居跡が80軒前後発見されている。

約60年前、考古学に興味をもつ地元の中学生3人が大量の土器片を見つけ、鑑定の結果、弥生式土器だとわかり大騒ぎ。大々的に発掘調査が始まり、5年後には国指定の史跡となった。この出土品は西入口脇に建つ「播磨町郷土資料館」に展示されている。また、並んで県立考古博物館も建つ。



5・3兵庫憲法集会の開催について

コロナ感染拡大で5・3兵庫憲法集会の開催が微妙な情勢です。本号の編集時点ではまだ不明なため、ネットで「総がかり行動兵庫実行委員会」

を検索しツイッターかブログでお確かめください。ライブ配信用のURLでも確かめられます。https://youtu.be/Q0WbQ0mHzu



【お知らせ】次号は5月25日(火)発行の6面合併号となります。

【編集部】

つなく神戸市議員団 2回目の街頭市政報告会



雨が降る中で行われた2回目のつなく神戸市議員団の街頭市政報告会＝4月4日、神戸市中央区

新社会党、無所属、神戸市民党の5人の神戸市市議員団（浦上忠文団長）が、昨年につづき2回目の街頭市政報告会を4月4日午後、三宮センター街東口で行った。

雨の中、香川真二市議（西区選出・神戸市民党）の司会で、5人の市議がそれぞれの担当分野を中心に神戸市政の問題点を指摘するとともに、その改善方向などについて発言を続けた。

冒頭、あわはら富夫市議（幹事長、中央区選出・新社会党）が神戸市の一般会計予算案の概要について解説。コロナ禍により、つづいて香川市議が神戸市の市バス、地下鉄の財政状況について解説。コロナ禍で大幅に減額が予想されるが、市の「借金総額」は1兆3千億円になると指摘。三宮再整備計画でさらに膨らんでいくことから、後世への負担や今後の市民サービス低下を避けるために、このコロナ禍のなかで三宮再整備計画は見直すべきだと提案している。

高橋ひでのり市議（垂水区選出・無所属）は、「コロナ感染拡大への対策について述べ、従来から強調してきた「広島方式」を含む検査体制の拡充や医療体制の強化を訴えた。

小林のみ子市議（灘区選出・新社会党）は「ヤングケアラー、ダブルケア、介護離職など介護の実態に触れ、サービスの低下が著しい介護保険制度の問題点を提起した。最後に浦上市議（東灘区選出・無所属）が「お互いさま精神」で市政への市民の共同参画を図り、元氣な神戸を」と訴え、「雨の中でも報告会をしてよかった」と市民の参加に感謝した。聴衆からも質問や発言があり、同議員団の街頭市政報告会を激励した。

同議員団は今後、各区で街頭市政報告会を開いていく予定だ。

私の主張

菅首相の肝いり政策であるデジタル庁創設を柱とする「デジタル改革関連法案」の5法案が今月6日、衆院本会議で自民、公明、日本維新の会、国民民主の各党の、さらに一部の法案には立憲民主党も加わった賛成多数で可決され、参院に送られた。

同法案は、個人情報保護などにかかわってデジタルによる「国民監視法案」ともいえるべき危険な内容が含まれており、本来ならば重要な対決法案として広くその問題点が知らされなければならぬところだ。だが、コロナ禍のなかで行政のデジタル対応の遅れが指摘され、野党の一部も賛成していることもあってか、マスコミではその問題点はあまり大きく扱われていない感じがする。だからこそ、あらためて法案の問題点を検討したい。

まずは、この法案審議の乱暴な手法だ。計64本ある「デジタル改革関連法案」の1本だけを除き、関連する63本の新法案や改正案を5つに束ねて衆院内閣委で一括して審議してきたが、これだけ多岐にわたる内容の法案を大きく束ね、ひと月足らずの短い審議時間（実質、全体で30時間にも満たない）で採決するというやり方は、安保法制や「働き方改革」のときなどに用いられた

強引で乱暴すぎる手法である。63本の法案は、「デジタル社会形成基本法案」や「デジタル庁設置法案」をはじめ、個人情報保護法の見直し、マイナンバーへの預貯金口座のひも付け促進、押印手続きの廃止などための改正法案などからなる。この法案の最大の問題点は、何よりも行政が持っているデジタル個人情報情報を政府が独占できることである。法案が成立すれば、首相がトップを務めるデジタル庁が9月1日から発足する。デジタル庁は政府のデジタル施策

の総合調整を担い、国のデジタル政策の予算分配などの強大な権限が集中する。省庁の職務分担を超えて官民の情報を集中し、デジタル行政の「司令塔」としての役割を果たす。まさに行政に横断を刺すほどの権限の集中だ。内閣直属のデジタル庁は、発足時は500人体制で100人程度を民間から登用する。彼らは週3日の非常勤国家公務員の扱いとなり、兼業やテレワークが認められる。また、首相の下に置かれる事務方トップの「デジタル監」をはじめ、局長や審議官などの幹部にも民間出身者を充て、国の機関だけでなく、

ついで140億円の税収減となり、790億円の「借金」が予定されるが、市の「借金総額」は1兆3千億円になると指摘。三宮再整備計画でさらに膨らんでいくことから、後世への負担や今後の市民サービス低下を避けるために、このコロナ禍のなかで三宮再整備計画は見直すべきだと提案している。

つづいて香川市議が神戸市の市バス、地下鉄の財政状況について解説。コロナ禍で大幅に減額が予想されるが、市の「借金総額」は1兆3千億円になると指摘。三宮再整備計画でさらに膨らんでいくことから、後世への負担や今後の市民サービス低下を避けるために、このコロナ禍のなかで三宮再整備計画は見直すべきだと提案している。

地方や公共サービスを担う民間企業のシステムも企画・推進する。基幹情報の漏えい、行政と企業の癒着による行政の歪みという危険は生まれないだろうか。このデジタル庁の下で、これまでバラバラになっていた各省庁や自治体の情報システムも共通化・標準化される。現在、個人情報保護法は民間、行政機関、独立行政法人の3つに分かれているが、それも統合され、条例で個別に定められている各自治体の個人情報保護制度も共通化・標準化される。こうした

「一元化」により、個人情報やデジタル庁に一元管理されてしまうことが可能になる。強く恐れるところだ。マイナンバーカードの普及と合わせ、マイナンバーと連携すれば、これまで自治体が所有する個人の病歴や所得・資産といった個人情報や、本人の知らない間に政府に集められ、政府がすべての情報を一元化するための全面改定である。こうなれば、まさに国によって個人が監視される「国民監視社会」の到来である。政府は、「所管の行政機関以外はデータにア

デジタル改革法案 デジタル庁による国民 監視社会構築を許すな

また、法案には個人情報の扱いの自己決定の権利も明記されていない。「デジタル関連法案」の大きな狙いは、明らかにデジタルによる監視社会の構築と、個人情報の官民での活用の容易化だと言わねばならない。

さらに、地方自治体の先行的な取り組みの後退を生じさせかねないという問題点もある。個人情報保護法の改正によって、たとえば性的少数者（LGBT）の個人情報保護など独自の規定を設けてきた自治体の条例も「いったんリセット」することが求められ、白紙に戻される。条例が蹂躪される事態ではないか。こうした法案に法律家たちも強い懸念を表明しているが、参院での審議を通し、もっと問題点を広く暴いていく必要がある。

Kの報道によると自民党の会合では「自分たちの権利を確保する観点しか盛り込まれていない」などと批判が続出したという。素案は「受け入れられない」として、政府に見直しをあらためて求めることを確認した。政府が学術会議の組織のあり方を求めたのは、菅首相が昨年9月、内閣発足早々に学術会議が推せんした候補6人を任命しなかったことに対する国民の反対世論が高まった後である。菅首相は半年たった今も撤回要求に応じていない。6人も欠員が出ている不正常な状態を解消する責任は菅首相にある。菅首相は「まん延防止等重点措置の効果を見極める」と答弁。

菅首相は、直ちに6人を任命し、報告書を尊重すべきだ。政府が学術会議のあり方を求める背後には、軍事研究に科学者を動員する狙いがあることは明らかである。無策なの？ 猛威を振るうコロナ感染状況

4月12日の衆院決算行政監視委員会では立憲の江田議員は、3月末時点の報告書に対し、自民党が猛反発している。NH

(中)

党神戸市協が市政連続学習会

- 第1回
 - 水道局合理化問題
 - 4月27日(火) 18時30分
 - 神戸市勤労会館405
 - 講師・松岡信明さん
- 第2回
 - コロナ対策・市政問題
 - 5月28日(金) 18時30分
 - 神戸市勤労会館(予定)
 - あわはら富夫神戸市議

改憲の動きをウォッチング

まずは違法な任命拒否の撤回だ。次は政府・自民党は学術会議の報告書を尊重せよ。日本学術会議は、政府の提起を受けて進めている組織のあり方について「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」と題する素案(報告書)をまとめた。政府と自民党は、政府機関から独立した形態を検討するよう求めた。

だが、学術会議は5要件を満たすことが大前提であるとして、「現在の国の機関としての形態は、日本学術会議がその役割を果たすのにふさわしいものであり、それを変更する積極的理由を見出すことは困難だ」とする素案を公表した。5要件とは

- ①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性。4月21・23日に開く総会で正式決定する予定。

報告書に対し、自民党が猛反発している。NH

4月12日の衆院決算行政監視委員会では立憲の江田議員は、3月末時点の報告書に対し、自民党が猛反発している。NH

4月12日の衆院決算行政監視委員会では立憲の江田議員は、3月末時点の報告書に対し、自民党が猛反発している。NH

明石震災アスベスト

神戸地裁が判決 公務外認定処分の取り消し

地方公務員災害補償基金は控訴

阪神・淡路大震災発生時のがれきの収集作業などに従事した際の石綿粉じんばく露により、腹膜中皮腫を発症し2013年に亡くなった明石市の元環境部職員・島谷和則さん(当時49歳、私の元同僚)の遺族が、公務災害と認めなかった地方公務員災害補償基金の判断の取り消しを求めた訴訟で、神戸地裁は3月26日、中皮腫発症との因果関係を認め、「地方公務員災害補償基金の公務外認定処分を取り消す」との判決を言い渡し、原告の主張通り「公務外認定処分」の取り消しを命じた。

島谷さんは、1991年から明石市職員として、ごみの収集・運搬業務に従事してきた。阪神・淡路大震災の時には、地震発生直後から災害復旧業務の先頭に立ち、倒壊家屋等から出た震災がれきの収集・運搬業務に従事した。

判決理由について泉薫裁判長は、「平成7年1月5日平成8年2月までの故島谷さんの業務は、認定基準記載の石綿被ばく露作業と同視できるとまでは言えないが、日常的に石綿粉じんばく露し得る環境下の業務であった、粉じんの飛散量等の客観的データがないことは、本件震災後の社会状況からやむを得ないことであり、ばく露期間と作業開始から発症までの期間は、いずれも認定基準を満たしており、他の有力な発症原因も認められないことからすれば、腹膜中皮腫の発症と相当因果関係が認められる。本件処分の判断には、本件の個別的事情について、本件震災の影響を正しく評価せ



神戸地裁判決後の記者会見に臨む吉田秀夫明石市議(左から2人目)＝3月26日、神戸市中央区

の収集・運搬業務に従事した。

この処分は、運送会社の従業員が7日間の出勤停止という懲戒処分を受けた問題だ。取引先業者の倉庫で荷受けのために待機していた運転手が、時間になったので荷物の確認に行くとき、荷物がなかった。その際、取引先倉庫の従業員に「早よ言えば」と言ったことが取引先の信用を失墜した重大な行為だと



吉田秀夫明石市議

ず、いまだ確立していない腹膜中皮腫の医学的知見の評価を誤った点で、裁量権の逸脱又は乱用がある。したがって、争点

についての原告の主張は理由があり、故島谷さんの腹膜中皮腫の発症が公務に起因するものではないとした本件処分には、その評価を誤った違法があるというべきであり、取り消しを免れない」と判示した。

しかし、地方公務員災害補償基金は4月9日、神戸地裁判決を不服として大阪高裁に控訴した。このことは、震災発生時の復旧・復興業務に市民のために命を懸けて精一杯取り組んできた事実さえも否定することであり、今回の判決を不服とした基金の姿勢は絶対に許せない。今回の裁判闘争は、基金の災害補償に対する姿勢を根本から問いただすものだ。

この控訴を受け、これからも遺族を孤立させることなく引き続きしっかりと支えていくことも、今後、被災現場で働く労働者が安心して復旧・復興作業に従事できるようになるためにも、公務災害認定を勝ち取るまで全力で取り組む。

吉田秀夫(明石市議会議員)

52回目の毎月「3日行動」

2015年から続くスタンディング

党加古川・高砂の「女性会」ら

新社会党の加古川、高砂両総支部の女性会員でつくる「女性会」らが毎月3日の午後1時から30分間、JR加古川駅前で行われる「毎月3日行動」の52回目となる行動を4月3日に行った。

この行動は、2015年、当時の安部政権が戦争法案を閣議決定する暴挙に当たった時、作家の澤地久枝さんが毎月3日に法案に反対する街頭行動を提起したことを受け、JR加古川駅前、「安倍政治を許さない」とスタンディングを始めたもの。また、9条改憲反対の

3千万人署名運動など時々の課題にも取り組みながら、駅前を通る市民への訴え続けてきた。リレートークでは「戦争反対」、「戦争は子どもや女性、高齢者など最も弱い立場の人が犠牲になる一戦後70年余、日本国憲法の下でこそ平和が続いてきた」と憲法改憲反対などを訴えてきた。

こうして中



2015年から続いているJR加古川駅前での毎月「3日行動」のスタンディング行動(池上光代)

地域ユニオン あちこちあれこれ

この間、たんばユニオン(武庫川ユニオンたんば支部)での相談が続いていた。

たんばユニオンは、けん責で十

たんばユニオンに続いでの労働相談

自分たちで労働局やハローワークにも相談しながら、職場改善要求と退職届を提出していたが、社長はいずれも一切拒否していた。しかも、損害賠償を求めると圧力をかけていることから、ユニオンのバックアップを求めて加入したのだ。

たんばユニオン社長によるパワハラであり、労働者イジメである。かつては、春闘で賃上げ交渉がテッドロックになった時でさえ、その労働組合を支援するため、会社の周辺には赤旗が林立し、シユプレヒコールがこだまする光景が日常的にあった。そうした姿が減少し、労働組合の社会的影響力が小さくなっていく中で、全日建連帯弾圧が行われている。

今後、運送会社に対して抗議行動を取り組む。ぜひみなさんのご支援をお願いしたい。

塚原久雄(武庫川ユニオン書記長)

「三密」避けて、ストップ・コロナフレイル

収束の気配も見えないコロナ感染で、気分も減入りそう…。そんな時こそしっかりご飯。旬の野菜を取り入れれば見た目も美味しそうですよ。もち麦を少し混ぜて炊いたご飯をよく噛んで食べましょう。

ヒノキ花粉もそろそろ終わりです。町の街路樹も柔らかな新緑を見せています。「三密」を避けながら、少し外を歩くのもいいですね。ストップ・コロナフレイルを意識してみてください。



毎月お届けしています。

●でかんしよ米 (小多田屋米穀店)
10キロ 5,300円/5キロ 2,650円/3キロ 1,590円

●ささや米 (耕しや/阪東農園)
10キロ 5,100円/5キロ 2,550円
(玄米10キロ 4,800円/5キロ 2,400円)

●もち麦麺 (3把入り)
650円

●もち麦精麦 (300g)
500円

(有)ぴいふる
電話/ファックス 078(531)0135



若者のひろば

巧みに2017年、高校の後輩から「リターン」の良い仮想通貨の投資案件Aがある」と話があった。子どもたちも成人し、教育費がかからなくなつた分、少し投資でもしてみようかという気になり、100万円預けることにした。2017年は仮想通貨バブルの年で、いち早く知識を得ようとセミナーに参加し、将来の経済のことがわかった気になっていた。

2018年に入ると、コインチェックという会社の仮想通貨が流出し、仮想通貨関連の信頼が根幹から揺らぎ、仮想通貨の価格は2020年まで低迷期を向かえ、投資案件Aも軌道に乗らず、預けた100万円は帰ってこない事態になった。その間にも、「B案件があるよ」と「C案件があるよ」とスーツを着た自称投資家は巧みに煽ってきた。結局すべて詐欺案件で、どれ一つ軌道に乗った事例はない。「アメリカの高校生が学んでいるお金の教科書」という本を買って「ブラミッドスキーム」「ボンジスキーム」という詐欺の手法が解説されていた。もっと早く気づいていれば……。美味い話はないということを知ったのである。

詐欺天国、日本

さて、私のような被害者は全国に数百人、数千人といえる。今はメール、LINEなど一度に多くの情報を同時に送られ、コロナ禍で普及したズームという相互方向で意思疎通できるツールを活用すれば、オンラインでのセミナーなどが可能である。

詐欺師はせっせと毎日のようにボンジスキームで魚を釣っている。この間、お金は戻ってこないにしても、被害者を拡大させてはならないという正義感が芽生え、集団訴訟に参加することにした。そこで詐欺案件に強い弁護士、詐欺師を理論的に追



(T・K)

『グローバル・タックス——国境を超える課税権力』諸富 徹著／岩波新書／902円(税込み)

租税回避は約66兆円

法人税率が高い米、英、独、仏、日、伊などの国から、低いアイルランドやカリブ海諸国、シンガポール、スイス、オランダなどへ利益が移転されている。2015年のその額は約6千億ドル(約66兆円)で、多国籍企業利益の40%に匹敵するという。各国では所得税の累進税率のフラット化や法人税率の引き下げを競ってきた。

新自由主義の台頭により、「税は負担能力のある人や企業が担う」という戦後のコンセンサスが崩れた。税負担は、移動性の高い企業利益や金融所得から移動性の低い労働や消費にシワ寄せされ、税制の所得再配分機能が低下を競ってきた。

本棚

野球少女

「天才野球少女」と呼ばれているチュ・スニイには高校卒業が間近に迫る。最高球速134キロを誇る高校野球部のピッチャーとして、数々の賞を獲得してきてきた。彼女の夢はプロの野球選手になることだ。しかし、彼女をもっとしても女子にとってプロの野球選手へのハードルは高い。

スニイはとりのあえず母の勤める会社で働き始めるが、野球はあきらめられないとプロになれないのなら、150キロを投

国際課税ルールの共有化を

特許や商標を子会社に移転

「GAF A」と呼ばれるIT企業4社Google、Apple、Facebook、Amazonへの課税がEUで議論されている。経済のグローバル化により、資本移動が自由化され、資本に重税課税されると簡単に国外に資本逃避してしまう。「タックス・ヘイブン」を利用し、租税回避してしまうのである。その手法は、外国子会社との企業間取引

で費用を移転させる、または、知的財産やブランドなどの「無形財産」を外国子会社に移し、子会社に特許料を支払うという仕組みになっている。

例えば、グーグルは検索技術をアイルランドの子会社に売却し、スターバックスは法人税率の高い米英の会社が、税率の低いオランダやスイスの子会社にブランドと商標を売却し、本社と他の国々の子会社は損失を計上しているのだ。

OECDが課税ルールを提言

「パナマ文書」が公表され、世界の富裕層や政治家の租税回避やアメリカの多国籍企業が欧州で法人税を納めていないことが白日の下にさらされた。そのため、「課税主権を侵食された」OECD諸国が、新たなルールであるデジタル課税を提言し、議論されている。多国籍企業が価値(利益)という言葉を避けて

いる)を生み出す場所、その規模に応じて課税権が配分されるべきだと提言している。しかし、アメリカの反発や具体的な配分の国際的合意など課題は多い。

多国籍企業をコントロールするために多国籍企業の国境を越えたグローバル化に対抗するためには、主権国家同士が連携し、課税権力ネットワークを構築し、多国籍企業のグローバル利潤を確定させなければならぬ。そのためには、民主的な課税権力を確立し、国際課税ルールの共有化と国際的な課税情報の交換を実現させる必要がある。しかし現状では、課税権力の民主的正当化は、各国の議会がチェックされる。そこで、市民社会が様々な社会問題を解決する「道具」になりうるという租税観を持ち、租税が経済を正す「道具」として使いこなされ、より良い社会のために、国家や多国籍企業をコントロールする仕組みを構築すべきだと、著者は論じている。

スニイを連れて知り合いのスカウトにテストを受けるが、韓国では、正規の授業の後に「補習」が行っており、部活動のない学校が大半なのである。だから、野球部だけでなく、部活動を行うということは、将来のプロを目指すことを意味する(「野球少女」パンフレットより)。

スニイを連れて知り合いのスカウトにテストを受けるが、韓国では、正規の授業の後に「補習」が行っており、部活動のない学校が大半なのである。だから、野球部だけでなく、部活動を行うということは、将来のプロを目指すことを意味する(「野球少女」パンフレットより)。



「スニイはとりのあえず母の勤める会社で働き始めるが、野球はあきらめられないとプロになれないのなら、150キロを投

スニイを連れて知り合いのスカウトにテストを受けるが、韓国では、正規の授業の後に「補習」が行っており、部活動のない学校が大半なのである。だから、野球部だけでなく、部活動を行うということは、将来のプロを目指すことを意味する(「野球少女」パンフレットより)。

監督ハチエ・ユンテノ 2019年/韓国/105分

シネマランド

プロめざす天才野球少女の挑戦

スニイはとりのあえず母の勤める会社で働き始めるが、野球はあきらめられないとプロになれないのなら、150キロを投

監督ハチエ・ユンテノ 2019年/韓国/105分